

# 製造業のメタデータ収集・分析

DX

データ復旧・管理事業を手掛けるAOSデータ(東京・港)は製造現場のデジタルトランスフォーメーション(DX)支援に参入した。製造現場のデジタル情報をメタデータ(属性情報)として収集・管理するシステムを開発した。活発な利活用を促すため、データを外部と売買できるプラットフォームも立ち上げた。川上から川下までをデータで捉えることで各現場の効率運営につなげる。

「地方から海外需要を積極的に取り込むには、DXによる『売れる製品を予測し先回りで作る』発想が必要だ」。鯖江商工会議所(福井県鯖江市)の田中英臣事務局長は伝統産業のモノづくりにおけるデータ分析の意義を語る。同

会議所は2021年に海外向け電子商取引(EC)支援サービスを立ち上げるなど、国際進出に注力している。こうした戦略を推進しようとして、AOSデータは同商議所に「AOS Industry DX」(インタストリー)DX」を納入した。製造プロセスの設計や工程、設備の稼働状況などのデータを自動的に収集し、クラウド上で管理、共有するソフトだ。社内に蓄積するデジタル情報を効率的に集めて分析することで、現場のDXにつなげる。

発生日時やプロジェクト名などの関連情報をメタデータとして付与するため、資材調達や製造、組み立てなど他部門に散逸しがちなデータをひとくくりに検索し、「この製品

の製造プロセスで生じた全てのデータを時系列順に集めた」などの分析がしやすい。AOSデータは情報端末を解析する「デジタルフォレンジック」(電子鑑識)を長らく手掛け、データ管理のセキュリティに強みがある。収集したメタデータは仮想的に閉じたネット上の部屋である「バーチャル・データルーム(VDR)」で保管や分析を行い、外部からの盗み見や漏洩を防ぐ。

鯖江商議所での活用は、まずインタストリーDXで眼鏡や繊維、漆器などの伝統産業の事業者から、数百ある作業工程のデータを収集。さらに海外向け電子商取引(EC)サイトでの販売データを照合して販売数が多い製品の特徴

を抽出し「売れる製品をつくるにはどの製造工程をどう修正すればよいか」などを事業者にフィードバックする方針だ。

田中氏は「データの蓄積が進めば将来的にはAI(人工知能)による高度な解析を導入し製品開発力を高めたい。そのためにメタデータによる管理が不可欠だ」と話す。

AOSデータは鯖江での先行導入をモデルケースとし、業種や企業規模を問わずに製造分野のDX支援サービスを展開していく方針だ。ただ、同社の志田大輔取締役最高技術責任者(CTO)は「日本では製品の稼働や消費者の活動といったリアルデータが十分に活用されていない」と話す。AIによる解析には大量の元データが必要だが自社内での蓄積のみでは不十分な場合が多く、欲しいデータを外部から入手できる環境が欠かせないためだ。

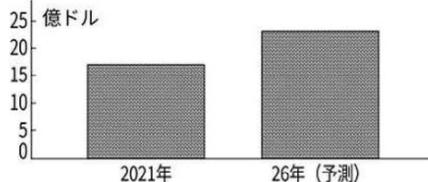
こうした需要を満たすため、11月1日にはAI学習用データの売買プラットフォーム

「Data Mart. jp」の提供を始めた。企業が自社で保有する売りたいデータを出品し買い手とマッチングすれば、売り手が手数料10%を支払い売買できる仕組みだ。同業他社の製造現場で生じるデータを買い集め、自社の業務効率改善への分析に活用できる。

市場調査レポートを取り扱うグローバルインフォメーションによると、データ収集システムの世界市場規模は2021年は約16億ドル(約2300億円)で、26年には約23億ドルに達すると予測されている。現場で日々生まれるデータの収集・活用がDXのカギを握りそうだ。

(サイバセキエディター 岩沢明信)

データ収集市場は拡大が予測される



(出所)グローバルインフォメーション



鯖江の地場産業におけるDXを促す(鯖江商工会議所提供)



AOSデータは製造業のデータ収集・管理を通じDXを支援する

## AOSデータ、設備稼働や販売実績

鯖江商工会議所が取り組む事業者支援

